

連結損益計算書

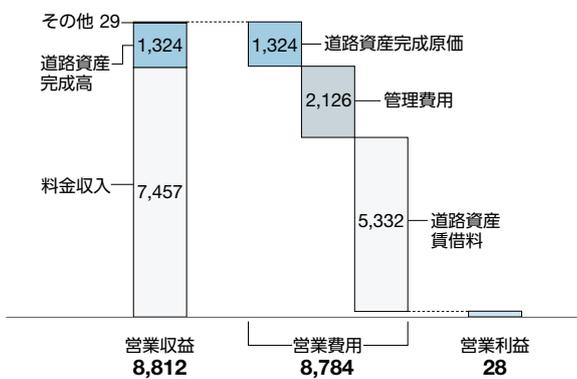
(単位: 億円)

区分	2016年度	2015年度	増減	
営業収益	高速道路事業	8,812	8,305	506
	料金収入	7,457	7,396	61
	道路資産完成高	1,324	879	445
	その他	29	30	▲ 0
	関連事業	540	535	5
	SA・PA事業	335	338	▲ 3
	その他の事業	205	196	8
計	9,352	8,841	511	
営業費用	高速道路事業	8,784	8,267	516
	道路資産賃借料	5,332	5,336	▲ 3
	道路資産完成原価	1,324	879	445
	管理費用	2,126	2,051	74
	関連事業	473	476	▲ 2
	SA・PA事業	280	279	0
	その他の事業	193	196	▲ 2
計	9,257	8,743	514	
営業利益	高速道路事業	28	38	▲ 10
	関連事業 (うちSA・PA事業)	66 (55)	59 (59)	7 (▲ 3)
	計	94	97	▲ 2
経常利益	114	128	▲ 13	
当期純利益 ^{※1}	159	73	85	
代行返上に伴う法人税等調整額を除く当期純利益 ^{※2}	76	73	2	

※1 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

※2 前期比較のため、厚生年金基金の代行返上に伴う法人税等調整額を控除した当期純利益を掲載しています。

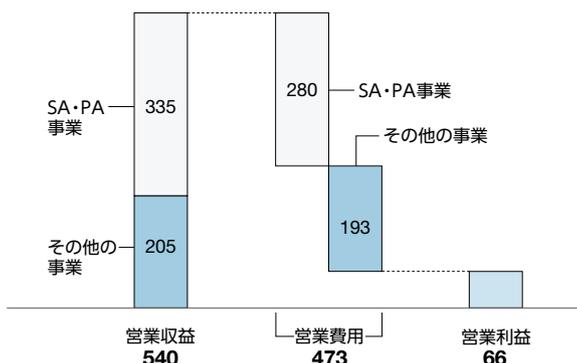
高速道路事業の損益 (単位: 億円)



高速道路事業トピックス

- 当決算期の当社管内の高速道路の通行台数は、前期比1.9%増の282万台/日となり、料金収入は、前期比61億円増の7,457億円となりました。
- 営業費用のうち、高速道路機構に対する道路資産賃借料は、ほぼ前期並の5,332億円となりました。管理費用は、道路保全点検や除雪・凍結防止作業の増加などにより、前期比74億円増の2,126億円となりました。
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は、前期比10億円減の28億円となりました。
- 道路資産完成高は、東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC)の完成などがあり、前期比445億円増の1,324億円となりました。なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。

関連事業の損益 (単位: 億円)



関連事業トピックス

- SA・PA事業の営業収益は、熊本地震に伴う営業休止による店舗売上の減などにより、前期比3億円減の335億円となりました。その結果、営業利益は、前期比3億円減の55億円となりました。
- 関連事業全体の営業利益は、上記のSA・PA事業利益が減少する一方で、子会社外販事業利益の増加などにより、前期比7億円増の66億円となりました。

全事業の業績

- 全事業の営業収益は、前期比511億円増の9,352億円となりました。
- 全事業の営業利益は、ほぼ前期並の94億円となりました。
- 当期純利益は、2017年度に発生する厚生年金基金の代行返上に伴い繰延税金資産(法人税等調整額)83億円を計上したことにより、前期比85億円増の159億円となりました。なお、代行返上に伴う影響を除く場合の当期純利益は、前期比2億円増の76億円となります。